

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 真鍋 吉久
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

平成28年12月22日開催の当社第17回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
平成28年12月22日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件  
期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円 総額34,016,160円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年12月26日

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、真鍋吉久、笹野幸明、氏野 正、飯田明彦、角谷正昭、高橋正憲及び有松清高を選任するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、平野重充、浜本光浩及び生川友佳子を選任するものであります。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として、鈴木浩巳を選任するものであります。

第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額2億円以内（うち社外取締役分は年額2,000万円以内）と定めるものであります。

第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

監査等委員である取締役の報酬等の額を年額5,000万円以内と定めるものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	11,305	600	331	(注)1	可決 89.30
第2号議案	10,645	1,260	331	(注)2	可決 84.08
第3号議案					
真鍋 吉久	10,038	1,866	331	(注)3	可決 79.29
笹野 幸明	11,251	653	331	(注)3	可決 88.87
氏野 正	11,256	648	331	(注)3	可決 88.91
飯田 明彦	11,256	648	331	(注)3	可決 88.91
角谷 正昭	11,261	643	331	(注)3	可決 88.95
高橋 正憲	10,614	1,290	331	(注)3	可決 83.84
有松 清高	10,609	1,295	331	(注)3	可決 83.80
第4号議案					
平野 重充	11,852	53	331	(注)3	可決 93.62
浜本 光浩	10,629	1,276	331	(注)3	可決 83.96
生川 友佳子	10,633	1,272	331	(注)3	可決 83.99
第5号議案					
鈴木 浩巳	11,857	48	331	(注)3	可決 93.66
第6号議案	12,137	99	0	(注)1	可決 95.87
第7号議案	12,137	99	0	(注)1	可決 95.87

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上